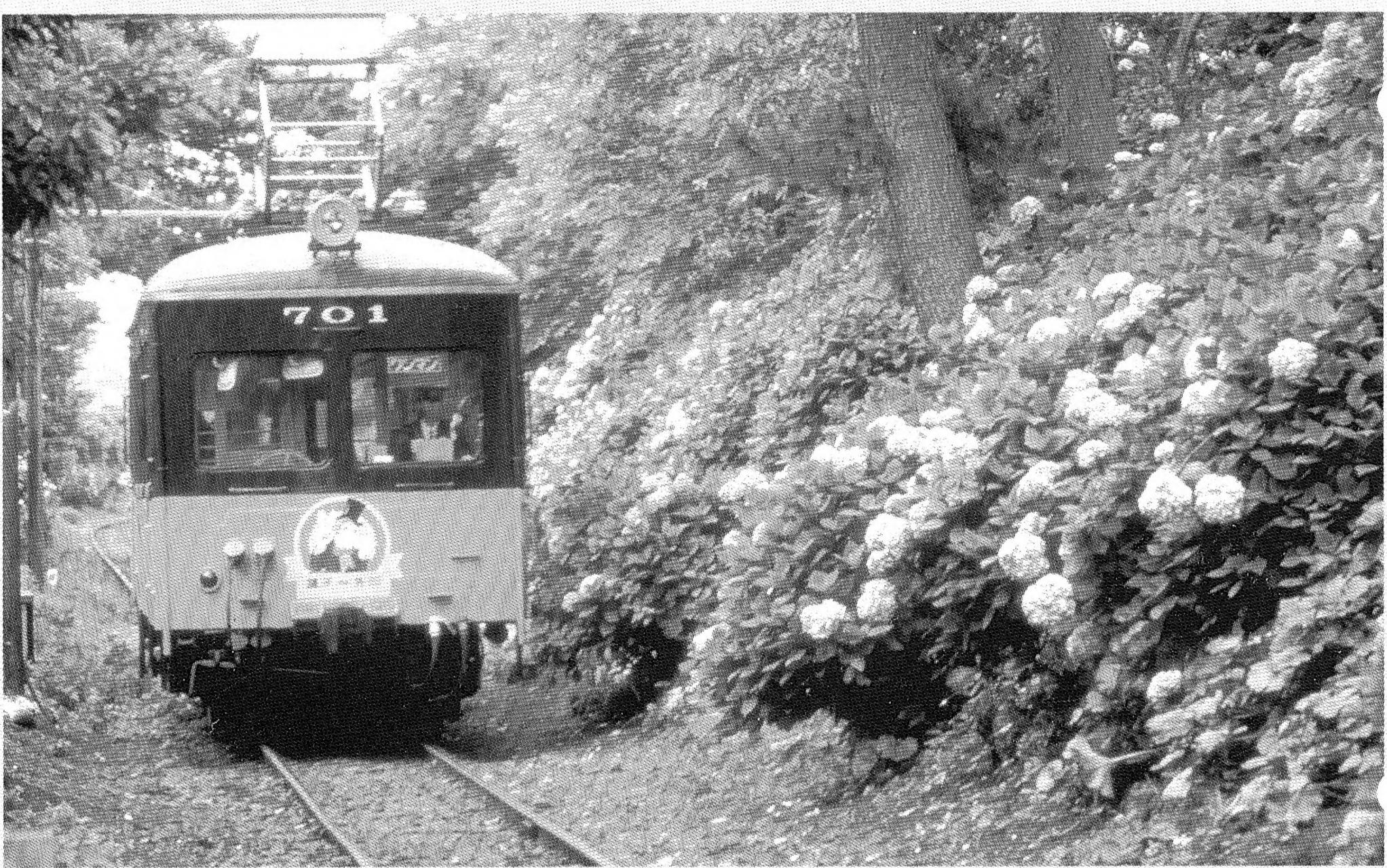


publicity magazine  
for small and medium-size enterprise  
**cyushokigyo-chiba**

# 中小企業ちば

2002. 6. No.442



あじさいの咲く頃(銚子市)

## Contents 【主な内容】

- 特集 p 1 第46回通常総会開催
- p 2 平成14年度事業計画の基本方針と収支予算
- ご案内 p 3 季節(中元)資金融資のご案内
- 第54回中小企業団体全国大会の参加者募集
- 白書 p 4 平成14年度版中小企業白書発表される
- 施策 p 5 中小企業雇用創出助成金を活用しよう
- 事業 p 6 平成14年度情報連員に65名を委嘱
- 景況 p 7 情報連絡員報告
- お知らせ p 8 チャレンジ21の番組表

2002

6

100yen



千葉県中小企業団体中央会

URL: <http://www.chuokai-chiba.or.jp>

## 千葉県中小企業団体中央会

# 第46回通常総会開催

平成14年度事業計画（案）・収支予算（案）決定  
総会後の懇親会は寺嶋会長の叙勲祝賀会を兼ねておこなわれた



挨拶する寺嶋会長

### 総会次第

1. 開会
2. 会長挨拶
3. 議長選出
4. 議事
  - ①平成13年度決算関係書類承認の件
  - ②平成14年度事業計画（案）及び収支予算（案）並びに会費の賦課徴収方法決定の件
  - ③役員報酬決定の件
5. 来賓挨拶
6. 閉会

### 懇親会次第

（寺嶋会長の叙勲祝賀会を兼ねる）

7. 開会
8. 祝辞
9. 謝辞（花束贈呈）
10. 乾杯
11. 中締め

千葉県中小企業団体中央会は五月二十七日午後三時より、堂本千葉県知事や六倉千葉県議会議会商工労働環境生活常任委員長など多数の来賓を迎え、千葉市のホテルポーンプラザちばで、通常総会を開催した。

総会は柴崎副会長の開会宣言に始まり、寺嶋会長挨拶のあと、板倉副会長が議長に選任され、次第に沿って議案の審議が行われ、各案件はそれぞれ満場一致をもって原案通り可決決定した。

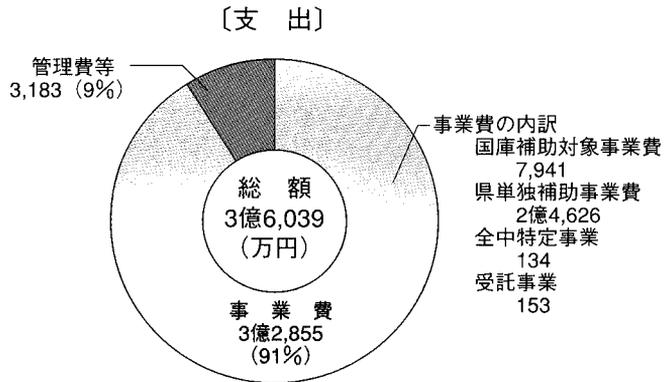
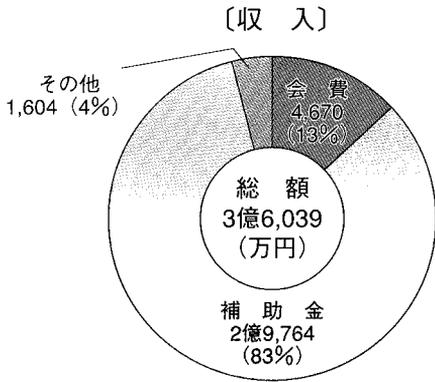
これにより、①環境変化に対応した中小企業連携組織活動の積極的展開、②IT化に対する積極的支援の展開、③中小企業の総意を政策に反映させるための機能の充実の三つの基本方針から成る事業計画をはじめ、総額三億六千万円に及ぶ収支予算を決定した。これは、昨年度当初予算額に対して一千八百九十四万円、約5%の減であった。

総会後の懇親会は菊地副会長の開会の辞に始まり、春の叙勲で勲四等瑞宝章の栄によくされた、寺嶋会長の叙勲祝賀会を兼ねて行われ、和やかなうちにも盛会裏に終了した。

### 基本方針

- 環境変化に対応した中小企業連携組織活動の積極的展開
  - 新規組合設立の一層の推進
  - 既存組合の活性化への支援
  - 社会的要請等新たな課題に取り組む商工組合への支援
  - 組合以外の多様な連携組織への支援
- IT化に対する積極的支援の展開
  - 組合等による中小企業のIT化促進への取組みに対する支援
  - 中央会電子認証システムの普及促進
- 中小企業の総意を反映させるための機能の充実

平成14年度予算  
360,394,000円



### 平成十四年度収支予算

#### 〔主な支出〕

##### ◆国庫補助対象事業費

##### ◆連携組織対策事業

##### ① 創業連携人材養成等支援事業

1、207万円

##### ② 創業連携情報収集・発信事業

1、511万円

##### ③ 官公需情報収集・発信事業

42万円

##### ④ 組合等連携組織情報化対策事業

2、843万円

##### ⑤ 創業連携組織調査開発等支援事業

292万円

##### ◆経営資源強化対策事業

##### ① 中小企業連携組織交流促進事業

441万円

##### ② 中小企業連携組織支援事業

1、003万円

##### ◆県単独補助事業費

##### ◆指導員及び職員の設置

2億1、627万円

##### ◆中央会の基盤強化に関する事業

824万円

##### ◆中小企業者の組織化促進指導事業

109万円

##### ◆協同組合等に関する教育情報事業

330万円

##### ◆組合後継者育成事業

27万円

##### ◆情報企画専門職員設置費

498万円

##### ◆組合女性経営者等養成事業

10万円

##### ◆県融合化開発促進事業

1、200万円

##### ◆全中特定指導事業

134万円

##### ◆受託事業

153万円

##### ◆管理費

3、145万円

##### ◆予備費

38万円

#### 〔おもな収入〕

##### ◆会費

4、670万円

##### ◆補助金

7、391万円

##### ① 国庫補助対象事業補助金

2億2、244万円

##### ② 県単独補助金

258万円

③ 雑収入

806万円

④ 共済特別会計繰入

(一千万円未満は切り捨て)

## 季節（中元）資金融資のご案内

1. 融資枠 800億円
2. 融資限度額 1 中小企業者 1、200万円以内  
1 組合 1、800万円以内  
(但し、組合転貸の場合、希望組合員数×1、200万円)
3. 融資条件
  - ①資金使途：運転資金に限る
  - ②融資利率：年1.5%
  - ③融資期間：6ヶ月以内（但し、一括償還の場合は5ヶ月以内）
  - ④返済方法：割賦償還又は一括償還
  - ⑤保証料率：年0.8%（50万円以下は年0.55%）

※本融資はすべて千葉県信用保証協会の保証を付することになっております。
4. 申込手続 所定の季節資金融資申込書により、本会、商工会議所、商工会のいずれかを經由して、又は直接取扱金融機関に申し込むものとする。
5. 受付期間 平成14年5月10日～7月31日
6. 取扱金融機関  
千葉銀行、千葉興業銀行、京葉銀行、商工組合中央金庫若しくは県内に本店を置く信用金庫及び信用組合

## 参加者募集 2002SAITAMA

### 第54回中小企業団体全国大会の参加者募集

#### 1. 目的

中小企業は、過去永年に亘り幾多の試練と困難を乗り越えて、わが国経済の発展のための重要な担い手となってきた。

90年代に入ってから、低成長経済の定着、産業構造の変化、IT技術の進展、環境問題の制約、グローバル化の進展など内外の環境が極めて大きく変化する中で、中小企業が果たすべき役割は一段と大きいものがある。

このような情勢下にあつて、中小企業がその使命を全うし発展を続けるためには、英知に満ち活力に溢れた組織活動の展開に努めることが緊要であり、他方こうした中小企業の自主的努力を支えるため抜本的政策の確立が強く望まれる。

本大会は、これらの実現のため、全国の中小企業団体の代表者が一堂に会し、強い団結の絆のもと自らの決意を内外に表明するとともに、国等に対し諸施策の拡充・強化について訴え、中小企業が活力と組織を基盤として明日への安定的な発展を期そうとするものである。

2. 主催 全国中小企業団体中央会／埼玉県中小企業団体中央会
3. 日時 平成14年10月17日（木）午前10時～午後1時
4. 場所 さいたまスーパーアリーナ  
さいたま市上落合2-27
5. 参加料 1人6,000円（参加方法は現地集合、現地解散）  
皆さん多数のご参加をお待ちしております。申込は本会総務部まで。

平成十四年度版

# 中小企業白書発表される

中小企業庁はこのほど、「平成

十三年度中小企業の動向に関する  
年次報告」及び「平成十四年度に  
おいて講じようとする中小企業施  
策」、いわゆる「中小企業白書」  
を閣議決定し、国会に提出した。

同白書は、中小企業基本法に基  
づいて政府が提出するもので今年  
の特色として、①中小企業をめぐ  
る現下の状況報告、②金融機関の  
業態別に中小企業に対する資金供  
給で果たす役割を分析し、不良債  
権の存在が中小企業向け貸出しに  
与える影響等について検証、③今  
後五年間で創業倍増という平沼  
（経済産業相）プランの達成に向  
け、年間十八万社に及ぶ創業者の  
みならず、百二十万人余りに及ぶ  
創業希望者にも分析を広げ創業に  
至る途を分析し、「まちの起業家」  
を支援するとしている。

以下は年次報告の骨子。

## ◆現下の厳しい中小企業の景況

①十三年度に入ってから、中小企業の  
景況は急速に悪化。  
②十三年度の倒産件数は、史上三  
番目の高水準。デフレの影響が深  
刻。

③中小企業の資金繰りは極めて厳  
しく、平成十年の金融危機時の状  
況に接近。

④金利は規模が小さい企業ほど高  
水準であるが、中小企業の二極化  
を反映し、小規模でも低い金利で  
資金調達を行っているところもあ  
る。

## ◆誕生、発展、成長する存在としての中小企業

①開業率は、長期低下傾向、九〇  
年代には廃業率が開業率を上回っ  
た。これは企業雇用の所得が個人  
事業者を上回る傾向が続いてい  
ることが、大きな要因。

②創業は雇用創出に大きな役割を  
果たしている。九〇年代中に、既  
存事業所全体で二百八十万人の雇  
用減、新規事業所で千七百万人の  
雇用増。

③既存事業所では小規模事業所  
（一人～五人規模）が唯一、ネッ  
トで雇用創出を果たした。

④創業の障害は、第一に資金調達。  
その他、マーケティング、人材確  
保、経営知識不足など。

⑤実際の創業者は、熟年層（四十  
代以上）が半分以上。しかし、創  
業希望者は、六割が三十代以下。  
若年層では、創業時の資金調達が  
困難だが、一旦創業すれば、成功  
する確立は高い。

⑥創業希望者では、女性の割合が  
少ないが（十八％）、実際の創業  
者では、女性の割合が多い（四十  
四％）。また、ここへ来て女性の  
創業者が低迷しているので、創業  
環境の整備が必要。

と成長率が減退する。しかし、新  
事業への挑戦による経営革新は、  
企業の若返りの源になる。

⑧中小企業は、リスクの高い研究  
開発への挑戦に、大企業よりも積  
極的。一方、結果が早く出る短期  
の研究開発が中心。

## ◆まちの起業家の支援

①米国では、破綻した経営者の  
約半数は再び経営者として復活し  
ているが、我が国では一割強に過  
ぎない。さらに、米国では破綻経  
営者の七割以上が再び起業する意  
欲があるが、日本では四割にとど  
まる。再挑戦を可能にする環境整  
備が求められる。

②米英両国でも八〇年代は厳し  
いスタグフレーションに悩んだ  
が、レーガン、サッチャー政権の  
創業促進策や技術革新策等により  
「まちの起業家」が多数輩出、経  
済活性化へとつながった。我が国  
でも、個人や小規模企業の新しい  
発送を新事業に実現できる環境整  
備が必要。今回のテーマは「まち  
の起業家」だ。中小・零細企業が  
成し遂げる雇用創出やイノベーシ  
ョンが日本経済の再生の担い手と  
して位置づけられている。

# 中小企業雇用創出助成金を活用しよう

厳しい経済・雇用環境が続いている中、千葉県では、新たな雇用や継続雇用をお願いしています。一人でも多くの人に職についていただくために中小企業労働力確保法に基づき、中小企業の事業主のために次のような助成金を用意しておりますのでご利用下さい。助成金を受けるためには県知事の認定が必要になりますので、手続きを含め受給できる金額等詳細については雇用・能力開発機構千葉センターまでご照会下さい。

●お問い合わせ先 雇用・能力開発機構千葉センター 043-248-7766

## 1 中小企業雇用創出人材確保助成金（従業員を雇ったとき）

新たに雇い入れた労働者の賃金の一部を助成します。

### 受給できる事業主

- ①実施計画期間内に新分野進出等に係る部署において労働者を新規に雇い入れること
- ②改善計画認定申請書における事業を開始した日から初回の支給申請提出日までに、新分野進出等に伴う事業の用に供するための施設又は設備の設置・整備に要する費用を300万円以上支払済みであること

## 2 中小企業雇用創出雇用管理助成金（従業員を雇ったとき）

新たな労働者の雇い入れに伴い、雇用管理の改善を図るための事業（ホームページ作成、雇用管理マニュアル作成等のコンサルティング費用、採用パンフレットの作成費用、就職説明会の開催費用等）に要した費用の一部を助成します。

### 受給できる事業主

- ①新分野進出等に伴い雇用管理の改善を図るための事業を行い、実施計画期間内に新分野進出等に係る部署において労働者を新規に雇い入れること
- ②改善計画認定申請書における事業を開始した日から完了日までに、新分野進出等に伴う事業の用に供するための施設又は設備の設置・整備に要する費用を300万円以上支払済みであること

## 3 中小企業雇用創出等能力開発助成金（従業員の職業訓練を行ったとき）

事業の高度化等に必要な高度な職業能力または新分野進出等に必要な職業能力の開発・向上のために、教育訓練を実施したり、職業能力開発休暇を与えるとき助成します。

### 受給できる事業主

- ①都道府県知事から改善計画の認定を受けた個別中小企業者又は事業協同組合等の構成中小企業者であること
- ②以下のいずれかに該当すること
  - ・年間職業能力開発計画に基づき、職業に必要な高度の技能及びこれに関連する知識を習得させるための職業訓練を受けさせること（職業訓練は1コースあたり10時間以上）
  - ・年間職業能力開発計画に基づき、その雇用する労働者の申し出により、教育訓練を受けるための職業能力開発休暇を与えること
- ③新分野進出等の場合は改善計画認定申請書における事業を開始した日から初回の支給申請提出日までに、新分野進出等に伴う事業の用に供するための施設又は設備の設置・整備に要する費用を300万円以上支払済みであること
- ④新分野進出等の場合は実施計画期間内に新分野進出等に係る部署において労働者を新規に雇い入れること

## 4 中小企業高度人材確保助成金（従業員を雇ったとき）

創業や異業種進出、新商品開発、高付加価値化、店舗増設などの目的に必要な高度人材を受け入れた事業主を助成します。

### 受給できる事業主

- ①雇用管理改善計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた中小企業、又は認定を受けた組合等の構成中小企業者であること
- ②実施計画の期間（1年間）以内に高度人材の受け入れを行っていること
- ③対象労働者の受け入れ後、常用労働者数が減少していないこと
- ④対象となる「高度人材」は、次のいずれかであること
  - ・経営戦略の企画を担当できる者
  - ・製品・技術の開発を担当できる者
  - ・経営戦略の企画に必要な高度の専門的知識を有する者

## 5 中小企業雇用環境整備奨励金（従業員を雇ったとき）

職場環境を改善するための設備または労働者の福祉を向上させるための施設の設備・整備を行い、新たに労働者を雇い入れた事業主を助成します。

### 受給できる事業主

- ①雇用管理改善計画を作成し、都道府県知事の認定を受けた中小企業（認定企業という）、又は認定を受けた組合等の構成中小企業者であること
- ②改善計画に基づき、その期間内に省力化投資（労働時間短縮のための設備等）、職場環境改善設備（空調設備・防音設備等）、福祉施設（宿舎・食堂等）を整備し、併せて労働者を雇い入れ、企業全体で常用の労働者数が増加していること
- ③上記設備・施設の設置・整備に係る費用が500万円以上であること

事 業

平成14年度  
情報連絡員に65名を委嘱

平成14年度の千葉県中央会の情報連絡員として、県内の地区・主要業種組合から次の65名の方々に委嘱。「情報連絡員報告」は、所属組合に係る地区や業界の情報を毎月収集し、提供していただくもので、全国約3,000名の各県情報連絡員による景況動向を全国中央会がまとめて発表している。本会でも本誌「中小企業ちば」で県内の中小企業動向&トピックスとして掲載しホットな情報をお届けしている。

	氏 名	役職名	組 合 名	業 種
製 造 業	吉田 丈 二	事務局長	千葉県学校給食パン (協)	パン製造
	伊藤 忠	常任理事	千葉県製麺工業 (協)	製麺業
	辻村 良輔	顧問	千葉漬物工業 (協)	漬物製造
	入江 順	事務局長	千葉県味噌工業 (協)	味噌製造
	山岸 要	理事長	千葉食鶏処理加工 (協)	食肉製造
	山口 利夫	専務理事	銚子水産加工連 (協)	魚加工製造
	藤間 健史	副理事長	千葉県テントシート工業組合	その他繊維製造
	鈴木 忠	専務理事	千葉県木材 (協)	製材業
	村山 良二	事務長	木更津木材港団地 (協)	製材業
	斉藤 重信	理事長	千葉印刷団地 (協)	印刷
	関 守男	専務理事	千葉県生コンクリート工業組合	生コン製造
	広川 典男	総務部長	千葉北部生コンクリート (協)	生コン製造
	金子 淑彦	常務理事	千葉県鍍金工業組合	電気めっき
	鎌田 与四雄	嘱託	船橋機械金属団工業地 (協)	機械金属製造
	鏑 啓司	専務理事	千葉鉄工業団地 (協)	鉄工
	上坂 操	専務理事	流山工業団地 (協)	機械金属製造他異業種
	境 規夫	専務理事	千葉市鉄工業 (協)	鉄工
	内 堀 邦雄	理事長	茂原電機 (協)	電気機械器具製造
	三谷 憲隆	事務局長	三井造船千葉請負 (協)	鋼船造修業
中山 正	事務局長	千葉県採石事業 (協)	採石業	
平野 昭男	事務局長	千葉県土砂事業 (協連)	土砂採取業	
非 製 造 業	西岡 道雄	専務理事	船橋総合卸商業団地 (協)	総合卸売
	小池 孝久	事務局長	千葉総合卸商業団地 (協)	総合卸売
	小籾 皓	事務局長	茂原卸商業団地 (協)	総合卸売
	深山 貴道	事務局	千葉県資源リサイクル事業 (協連)	リサイクル卸
	平井 正樹	専務理事	千葉県セメント卸 (協)	建築材料卸売
	緑川 和夫	理事長	千葉県菓子卸商業組合	仲買業
	酒井 清行	相談役	千葉県自動車解体業 (協)	自動車解体業
	寺林 幹雄	顧問	柏駅前第一商業 (協)	小売業
	斉藤 博	理事長	千葉県電機商業組合	電気機器小売
	藤井 芳夫	専務理事	千葉青果商業 (協)	青果小売
	森 孝雄	事務局長	志津商業 (協)	小売
	戸田 信毅	専務理事	千葉県中古自動車販売商工組合	中古車仕入・販売
	家村 吉隆	事務局長	(協) 東金ショッピングセンター	小売
	堺 滋基	事務局長	(協) 野田ショッピングセンター	小売
	大海原 清寿	事務局長	千葉県農業機械商業 (協)	農業機械販売整備
	並木 禎二	事務局	外房商工振興 (協)	その他の小売
	佐々木 秀夫	相談役	谷津サンプラザ商店街 (協)	小売・サービス
	島田 達利	理事長	花見川団地商店街振興組合	小売・サービス
	土屋 利夫	理事長	大原中央商店街 (協)	小売・サービス
	佐藤 興二	理事長	館山銀座商店街振興組合	小売・サービス
	宮内 庄一	副理事長	銚子銀座商店街振興組合	小売・サービス
	芳野 隆	相談役	飯岡釣船業 (協)	釣船
	和田 一雄	開発管理課長	千葉県自動車整備商工組合	自動車一般整備
	渡辺 峰	事務局長	柏市自動車 (協)	自動車一般整備
	渡辺 和俊	事務局長	千葉県クレーン建設重機 (協)	建設揚重
	小幡 修一	理事	高滝湖観光企業組合	貸ボート
	稲葉 靖	青年部長	小湊旅館業 (協)	旅館業
森井 武義	理事長	小湊妙の浦遊覧船協業組合	遊覧船	
川越 昭義	事務局長	松戸ビル管理業 (協)	ビル管理業	
皆倉 宣	統括理事	千葉学習塾 (協)	学習塾	
泉 廣	専務理事	千葉警備業 (協)	警備業	
岸 光	総務部長	千葉県ビルメンテナンス (協)	建物サービス業	
平野 守	専務理事	千葉市台帳測量 (協)	測量業	
佐藤 智恵子	事務局	企業組合コミュニティフォーラム	その他の個人サービス業	
古賀 毅	事務局長	(協) シー・ソフトウェア	ソフトウェア業	
吉谷 子	理事長	日本カイロプラクティック (協)	カイロプラクティック業	
長谷川 邦夫	総務課長	千葉県水道管工事 (協)	水道管工事	
海保 智行	常務理事	千葉県建設業 (協連)	建設	
鹿野 新一郎	理事長	浦安建設 (協)	建設	
望 野子	事務局	市原市建設連合 (協)	建設	
鶴岡 貞治	事務局長	君津トラック (協)	貨物運送	
深山 弘	事務局長	千葉ハイヤー・タクシー事業 (協)	一般旅客自動車	
深井 亮	業務係長	千葉県貨物運送事業 (協連)	貨物運送	
高橋 裕三	専務理事	千葉県貿易 (協)	輸出入業	

情報連絡員報告を中心とした  
**県内の中小企業動向**  
**&トピックス・5月**

■代位弁済、過去最高【県下全域】

県信用保証協会は、平成十三年度の信用保証業務の結果を発表した。保証承諾額は前年度比三八・三%減の三千五百三十六億円。代位弁済は過去最高だった前年度を件数、金額とも上回り、五百四億八千八百万円（四九百八十八件）となり、十二年連続で前年実績を上回り過去最高を更新した。

保証承諾額が減少するのは景気低迷が長期化する中で企業の設備投資などの前向きな資金需要が少ないものとみられ、代位弁済については、中小企業の経営が疲弊していることを反映したものの。このことは、平成十年から始まった特別保証制度を利用した県内の中小企業者の倒産がここへきて急増している（初年度の倒産件数は五件、平成十四年三月末の累計で三百件を超えた。）ことでもわかるとおり非常に憂慮される状態だ。

■鉄工団地

【千葉市】

大企業主体のマクロの景気動向では、輸出産業を中心に景況感の改善の声も聞かれるが、組合を取り巻く中小企業においては以前厳しい。

■生コン製造業

【県下全域】

昨年度は倒産・転廃業等で二社、五工場が減少した。ゼネコンの低迷もあり販売店の倒産もあつた。

■生コン製品製造業

【松戸】

全国連合会の今年度の需要見通しは前年度比七・二%減と発表。公共投資の一割削減が確定した他、民需にも期待が持てないことから、今年度も引き続き低調に推移するもよう。

■機械金属製造業

【船橋】

新年度に入ってから生産は横這い。一部企業では在庫調整がらみで、やや売上が伸びているところもあるが回復基調には程遠い。

■電機鍍金業

【県下全域】

景況は悪化している。例年決算期から二、三ヶ月は悪いが、今年いつもの年よりは大幅な受注減になっている。

■菓子卸売業

【県下全域】

菓子業界の最大の問題点は、返

品を無くしていくことである。メーカー及び問屋は返品回避を求めて、半額取引を導入しつつある。

■学習塾

【千葉市他】

経済の不況は塾にとってもマイナスだが、新しい指導要領による学力低下を心配する父兄の動きで入塾者が若干上向いているようだ。

■カイロプラクティック業

【千葉市他】

各院のバラツキはあるが、一般的に患者数は増加している。

■小売業

【東金】

早めの春物処分などで夏物を投入。若干の動きがあつたが、依然として低迷が続いており、山武地区は特に悪かつた。

■貨物運送業

【君津】

四月分運賃の値下げとなつた。一方数量についても例年、年度末の反動と第一四半期の減少があり、料金、数量とも厳しい状況が続くものと思われる。

■小売業

【柏】

陽気の進行が早く、衣料品が順調に売れている。

■建材卸売業

【県下全域】

建設業の極度の不振により売りの選別と前金、現金取引が増えている。

■ソフトウェア業

【千葉市他】

技術開発の必要性は認めるが、経済環境が不透明であることから、今は新規事業に手を出せない状況である。

■リサイクル業

【県下全域】

新聞紙・古紙が若干不足気味で、価格が上昇したが、まだ適正価格までにはいたらなかった。

■再生资源卸売業

【柏】

柏市リサイクルプラザがこのほどオープンした。この施設は家庭から出される古紙や缶などの再生可能な一般廃棄物の再生利用施設。同施設は選別・加工施設の他、ごみ問題に関する資料の情報コーナーや家具などの修理を行うリサイクル工房等の学習施設がありこのほど柏市が建設した。

運営は市内の再生资源卸売業者で組織する「柏市再生资源事業協業組合」（平成十四年三月に協同組合を組織変更）が受託して、組合の役員が勤務している。

■農業機械卸売業

【県下全域】

田植えは四月にはほぼ終了。四月は前年比九%減となつた。

■専門委員会は

6月26日です。

6月の放送スケジュール



テレビ東京(12ch)  
毎週土曜日  
朝6:30~6:45

第2週 <b>8日放送</b>	【企業レポート】 ECで業績伸ばすカバン店！ 趣味性にこだわる店づくり ■ビジネスホット情報■ 中小企業ビジネス支援サイト!力になりますJ-Net21
第3週 <b>15日放送</b>	【企業レポート】 世界に冠たる中堅企業を目指して！一業專業のハカリメーカー ■ビジネスホット情報■ 中小企業施策ご利用の際の手引書!「中小企業施策利用ガイドブック」
第4週 <b>22日放送</b>	【企業レポート】 成功のポイントは？新規創業のための実践講座 ■ビジネスホット情報■ 後継者を育てます!中小企業大進校
第5週 <b>29日放送</b>	【企業レポート】 写真の新しい可能性！ネット活用で全国展開 ■ビジネスホット情報■ 備えて万全 安心経営!中小企業倒産防止共済制度

「男女雇用均等推進セミナー」  
開催のご案内！

(テーマ)一人ひとりが輝く  
ポジティブ・アクションで男女が  
共に活躍できる職場づくりを——  
ポジティブ・アクションについて  
の均等推進企業等の取組事例の紹  
介及び講演等により、県内事業所  
が積極的取組を進めることを目的  
に左記の通り開催します。

日時 平成十四年七月二日(火)  
午後一時三十分～四時  
場所 ばるるプラザ千葉

対象者 企業の人事・労務担当者  
◎事例発表「ポジティブ・アクシ  
ョンの取組について」  
株式会社千葉興業銀行

◎講演「雇用平等の理念とポジテ  
ィブ・アクション」  
千葉大学法律経済学部教授  
中窪 裕也

◎説明「職場でのトラブル解決の  
ために」  
個別労働紛争解決制度によ  
るいくつかの解決例——  
千葉労働局総務部企画室

☆お問い合わせ・申込先  
千葉労働局雇用均等室(土谷まで)  
電話 ○四三二二二二二二〇七

めざす「ゴール」は危険ゼロ  
進めよう職場の安全管理

七月一日～七日は全国安  
全週間。六月一日～三十  
日までが準備期間です。

全国安全週間は厚生労働省、中  
央労働災害防止協会が主唱して、  
各事業所が実施するもので昭和三  
年に初めて実施されて以来、「人  
命尊重」という基本理念のもとに、  
産業界における自主的な労働災害  
防止を推進するとともに、広く一  
般の安全意識の高揚と安全活動の  
定着を図ることを目的に行われて  
きて今年で七十五回目を迎えま  
す。

この全国安全週間を契機とし  
て、組合傘下の組合員のそれぞれ  
の職場において、労働災害防止の  
重要性について認識をさらに深  
め、安全活動の着実な実施をお願  
いたします。

なお、本週間の実効を上げるた  
め、六月一日～三十日までを準備  
期間とし、七月一日を「国民安全  
の日」と定め日常の安全活動の総  
点検を行い、安全活動の定着と安  
全水準の向上を図る。

来春新規卒業生(中学校・  
高等学校)の就職に係る推  
薦・選考について

(文部科学省・厚生労働省)  
平成十五年三月中学校・高等学  
校卒業生のための就職の選考開始  
日等について、全国中央会を通じ  
てこの度協力依頼がありました。  
つきましては組合傘下の企業に対  
して内容の周知徹底をお願いしま  
す。

【推薦・選考開始期日】  
中学校卒業生  
平成十五年一月一日以降

高等学校卒業生  
平成十四年九月十六日以降

【文書募集開始時期】  
高等学校卒業生  
前年の十月一日以降

また、中学校卒業生を対象とする  
文書募集は行わない。

【採用内定の開始】

従前と同様、選考開始と同日以  
降に行うことができる。また、選  
考後は、採用内定取り消しが生じ  
ないよう十分配慮しつつ、できる  
限りすみやかに採否を決定し、当  
該生徒にその旨を通知すること。  
詳細については最寄りの公共職業  
安定所へご照会下さい。